

# 轉換期の平和共存

—現代世界經濟の歴史的構造と関連して—

柳 田 侃  
(本学専任講師)

## まえがき

一九六四年の秋に起こった劇的な二つの事件—フルシチョフ解任と中国核実験—は、その推進者たちの主観的意図がなんであれ、長期的歴史的には、戦後の冷戦時代に続く両体制平和共存時代の終焉として、位置づけることができるように思われる。もちろんこのようにいうことは、平和共存が現代世界の国際諸関係の規定要因たることをやめ、歴史の舞台から消え去ったことをいささかも意味するものではない。中国指導者の認識とは逆に、平和共存は今日人類社会の発展を規定するいっそうグローバルな原理として、その客観的必然性を示現しているといえよう。しかし、それが全面的な定着をみるまでには、反対要因によって攪乱される一定の過渡期をもたねばならないであろう。一九六五年年頭の国際政局に波紋を投じたインドネシアの国連脱退は、そのような不安定な一時期がすでに始まっていることを告げるもののように思われる。

フルシチョフ時代のソ連の平和共存政策の限界は、それが新しい世界状況への現実主義的な政策的対応に終始し、理論的体系化に欠けていた点にもあるが、何よりも、平和共存を両体制間の構造として把握し、全世界的な構造として位置づけえなかったところにある。その根

底には、新しい世界構造にたいする認識方法の限界性が横たわっていた。ソ連の政策が疑いもなく平和の人類の課題にこたえる点で国際論のものにしてきた理由はここにある。ソ連の平和共存政策は、第一に、戦後の「アメリカ支配体制」の崩壊過程が今日の平和共存の基礎を形成してきたにもかかわらず、社会主義世界の大国として、世界熱核戦争阻止という要請からアメリカとの現状維持的共存関係に重点をおかざるをえなかったこと。第二に、現代の平和共存が要求する新しい国際関係の先行的形態ではあっても、その例外ではありえない筈の社会主義諸国間の関係を、中国という大国とのあいだで決定的に険悪化し、その核武装に導かざるをえなかったこと等において、現実政治の面でも一つの袋小路に入っていた。

このような時点に立って、われわれは、あらためて平和共存の問題を理論的に検討しなおし、現代の新しい世界の構造のなかにそれを位置づけ、体系化する必要を感じる。それは恐ろしく困難な作業であるが、国際関係研究者にとって避けることのできない課題であろう。

「平和共存とは、国家間の紛争問題を解決する手段としての戦争を

拒否し、これらの問題を交渉によって解決し、諸国家間に平等、相互理解、信頼をうちたて、相互の利益を考慮し、内政不干渉、各国民が自国のすべての問題を自主的に解決する権利をみとめ、すべての国の主権と領土保全を嚴重に尊重し、完全な平等と互恵を基礎に経済・文化協力をさかんにしてゆくことである。」ソ連の新綱領は平和共存をこのように規定している。そこにはソビエト共和国成立以来四五年の歴史的实践の結果が凝縮されており、現代世界の構造が要求する平和共存の内容も、一般的、抽象的なかたちでは表現しつくしている。しかし、この原則がもつ意義とその具体的内容の構造は、それぞれの歴史の時期において異なっていたし、また、世界認識の相違にもとづいて異なった理解がなされてきた。

本論にはいるまえに、その点について、ごく概括的な素描をおこなっておこう。

一〇月革命後のレーニンの平和共存論は、よく知られているように、強大な帝国主義の包囲のなかで、新らしく生れた社会主義ソビエト共和国が存在を維持しうる可能性を、資本主義諸国との経済関係の存在の客観的必然性のなかに見出した。それは当時においてすでに、現段階の平和共存の全構造を洞察する天才的ヴィジョンを蔵していたわけだが、現実には、一社会主義国の資本主義国にたいする対外政策という側面を強くもっていたことは、当時の歴史的条件においては避けえないことであろう。スターリンは、レーニンの平和共存論がもつこの「息ぬき」としての側面を、一面的に継承した。今日、中国の指導者はスターリンを賞讃しつつ、レーニンの平和共存政策は「社会制度の異なる国ぐにのあいだの関係をさし」ているのであり、それは「たんに社会主義国家の対外政策の一つの側面にすぎない」ことを強調しているのは、レーニン段階での平和共存の内容の一側面を教条主義的に理解し、現段階での平和共存の全内容におきかえようとしていることを意味する。それはともかく、第一次大戦後と一九二〇年代においては、社会主義が帝国主義に対置した新しい国際関係の原理は、

なお世界にたいして限られた浸透力しかもちえなかった。

一九三〇年代の反ファッショ斗争と反ファッショ戦争としての第二次世界大戦は、平和共存思想の発展にきわめて大きな意義をもっていた。それが戦後に生じた世界構造の変化と結びついて、今日の人類の規模での平和共存の潮流を形づくったのである。

戦後の平和共存の展開過程で最大の役割をはたしたのはいうまでもなく五〇年代中葉以降のソ連の政策である。冷戦とスターリン体制の解体過程から生れたソ連の平和共存政策は、十年にわたる「フルシチョフ時代」の晩年にその全体系の到達点を示した。その理論構造の第一の柱は、異なった社会体制の国との平和共存は人類社会の発展を支配する客観的法則であり、戦争は不可避でないという認識である。その現実的根拠の一つは、社会主義世界体制とあらゆる反帝勢力の強化は、帝国主義の法則を抑制し平和共存をおしつけようということであり、他の一つは、現代の戦争技術の性格の変化（熱核兵器の出現）によって帝国主義にとっても戦争は有効な政治的手段でなくなったことである。第二の柱は、現代の根本的問題は、戦争と平和の問題であり、世界熱核戦争の防止は第一義的任務であるという点にある。平和共存は資本主義との競争で社会主義を強化し、資本主義諸国での階級斗争と民族解放運動のためにもっとも有利な可能性をつくりだす<sup>3)</sup>。

このような理論的基礎にたつソ連の平和共存政策は現実政治面でのリアルな対応と、戦争の論理にたいする理性の勝利の必然性を誇示することに、一定の政治的、道徳的優越性を獲得してきた。しかしながら、その平和共存の構造把握は、両体制間平和共存に重点がおかれ、いわゆる世界の「多元化」構造に対応しえない面があったし、階級斗争、民族解放運動との関連についても、「最良の土台」をつくるというにとどまり、相互の有機的関連についてのさらに深刻な認識に欠けていた。それは体制化された社会主義のナショナルインタレスト（大国主義）により、自らも「冷戦構造」の一構成要素となることを余儀なくされ、平和共存の流動的、変革的構造に対応しえず、全体と

して「現状維持」的性格をまぬがれえなかった。この点で、われわれはイタリア、ユーゴスラビア、キューバなどの見解に、新しい平和共存の構造のいっそう鮮明な映像を見出しうるように思う。

たとえばイタリアのアリカータによれば、平和共存は「民族解放と社会主義とをめざす斗争の新しい戦略の基礎」であり、「たんに二つの体制のあいだの平和競争だけでなく、植民地、従属諸国ならびに資本主義諸国における大衆の解放斗争の展開の仕方解決」しなければならぬとされる。そして、世界的規模での資本主義から社会主義への移行が、両体制間の経済競争の結果として生ずるといふ見解を明確に拒否し、勤労者階級の意識的運動がこの過程に介入する必要を強調する。平和共存とはまさに「国際諸関係の新しい体制」を確立するための斗争である。このような見解とモスクワ声明とのあいだの相違は、平和共存を現在の国際諸関係の固定化、「現状」のたんなる承認つまりいくつかの勢力圏への世界の分裂をとまぬ現在の状況の不安定性のたんなる承認だとする見解をいっそうはっきりと拒否している点にある、としている。

ユーゴスラビアのカルデリによれば、平和共存（すなわち「非同盟政策」）とは、「国際関係についての民主主義的考え方の最も適当な表現であるだけでなく、社会主義への道についてのわれわれの社会主義的観念の一部」であり、「現代世界の根本的矛盾を解決する方法、道と手段についての体系的な考え」をあらわしている。社会主義建設の手段として戦争を拒否するのは、一般的な人道主義的理由だけでなく、「問題の解決のこのような方法は不可避的に社会主義を歪曲にみちびき、それは社会主義的な国家関係の発展に対して反動的な結果をもたらす」からである。

さらにキューバのドルチコスも明瞭につきのようについている。「平和共存の意義は拡大され、深化された。われわれは、平和共存は大国間だけでなく、資本主義大国と開発途上の諸国との関係にも拡大されねばならない」と。<sup>6)</sup>

平和共存を歴史的構造として把握、世界史の現段階におけるその構造を全面的に分析する研究は、ようやく最近緒についたばかりである。<sup>7)</sup>したがって今日、さまざまなアプローチや重大な意見の相違が存在している。本稿も上記のような歴史過程と諸見解をふまえたうえで、一つの大胆な試論を提出しようとするものにはすぎない。

ここであらかじめこの試論を展開しようとする平和共存の構造についての、われわれの認識の骨組みを示しておこう。

現代を世界的規模での資本主義から社会主義への移行期として把握する点で、われわれは多くの国際的見解と共通の基盤に立つ。しかしこの移行期はたんに両体制間の矛盾、対立のみによって規定されるのではなく、両体制内部および相互の各国間の不均等発展による矛盾、対立を含む「多元的」な構造をもつものと考えられる。平和共存は、この世界史の段階における国際諸関係を規定する民主主義的原理であり、新しい型の国際諸関係の体制である。<sup>8)</sup>それは移行期の体制の特徴として、自己の内部に社会主義的原理と資本主義的原理が対立して存在し、相互に作用し合いながら、前者が後者を駆逐する度合にに応じて新しい型の国際諸関係が形成される。それは現代の諸条件のもとでの社会主義への移行の国際関係における特殊の形態であり、不可分の構成部分である。

平和共存は新しい型の国際諸関係の体制のもっとも一般的な規定であり、現段階においてはたんに社会主義国と資本主義国との関係にとどまらず、世界のすべての国ぐにのあいだの関係を規定するものである。平和共存を「社会主義国家と社会制度の異なる国家との関係」のみに限定することは、この体制の新しい型の国際関係としての側面を見失い、現状維持的理解に接近することになる。

さいごに平和共存は、現代世界のナショナリズムとインタナショナルリズムの矛盾、各国の独自の利益と共通の利益との対立の合法的な解決形態である。

以下、理論的分析と歴史過程での検証に分けて、具体的に展開しよ

う。

- (1) 「第九回全ロシア・ソヴェト大会」邦訳『レーニン全集』第三三卷。
- (2) 『根本的に対立している二つの平和共存政策』中華書店、三四、三七ページ。
- (3) ノーボスチ通信社『平和共存と反帝斗争』その他参照。
- (4) マーリオ・アリカータ「共存と社会主義のための斗争」「クリティカ・マルクシスタ」一九六三年一号。邦訳、社会主義政治経済研究所編『続中ソ論争』所収。
- (5) E・カルデリ「タンユグ通信社編集長とのインタビュー」『レビュー・オブ・インターナショナル・アフェアーズ』一九六二年一月二〇日。邦訳、社会主義政治経済研究所『中ソ論争』所収。
- (6) 第二回非同盟諸国首脳会議についてのドルチコス大統領の談話より。『世界』一九六四年一二号、二七ページ。
- (7) 前野良「平和共存の歴史的構造」『現代帝国主義講座』第三巻参照。ソ連の最近のまともな文献としては В. И. СТЕПАНОВ, Экономические основы мирного сосуществования, Москва 1964 がある。本稿第二、三節は本書に多く拠っている。
- (8) 「新しい国際関係」という場合、ソ連ではもっぱら社会主義諸国間の関係「社会主義的国際分業」をさしているが、筆者は社会主義諸国間の関係だけを例外的にあつかう方法には、後述のとおり若干の疑問をもっている。なおこの点は М. Э. АЙРАПЕТЯН, В. В. СУХОДЕВ, Новый тип международных отношений. Москва, 1964 参照。

二

平和共存の客観的・経済的基礎は、生産力の発展と諸国民の社会的分業の発展によって生ずる「全世界的な一般的経済関係」である。資本主義は人類の歴史上はじめて、地球上のすべての国民を多面的な、

複雑な依存関係によって相互に結びつける国際分業を生み出した。国境の枠を越えて発展せざるはやまない資本主義の特色がもたらしたこの国際分業は、一九世紀末葉における「世界市場の完成」と国際金本位制の確立によって、その完成された全姿容をあらわした。しかし資本主義的国際分業は、一方において全世界を分業の網にまきこむことによって世界経済の統一をもたらしたが、他方、少数の先進国に工業独占を成立させ、それらの国が他の大多数の地域を植民地・勢力圏として支配し、それを本国にたいする原料・食糧供給者として一面的に専門化することを運命づけた。資本主義的国際分業体制は、形式的にはすべての民族の参加する国際分業であるが、内容的には、少数の帝国主義諸民族による全世界の分割と抑圧の体制であった。そこでの諸民族間、諸国家間の関係には、民主主義的原理は存在の余地はなく、紛争の解決手段としては原則として暴力（戦争）のみが存在したのであった。それは生産力のいっそうの発展にとって明らかに障害をつくりだしており、根本的な矛盾をはらむものであった。

一〇月革命は世界的な意味では、このような世界的矛盾の解決の一構成部分であり、その過程の開始を意味するものであった。新しく生れた社会主義国の経済はもはや資本主義的経済法則、その国際分業の法則には支配されない。その意味で世界は根本的に対立する二つの経済体制に分裂した。しかし、資本主義から社会主義への移行は世界的な過程としてのみ可能であるかぎり、歴史的に形成されてきた国際分業の力は、若い社会主義国と資本主義諸国との経済関係を不可避なものにしていた。とりわけロシアが世界資本主義の後進的部分を構成していたという歴史的事情が、その必要をいっそう大きくしていた。したがって、若い社会主義国ソ連と資本主義諸国との経済関係の不可避性、したがって平和共存の必然性を、資本主義諸国の市場問題の激化のみによって説明する理論が、きわめて一面的な見方であることはいうまでもない。しかし、平和共存の必然性を後進国ロシアが先進資本主義国の成果を摂取する必要にのみ求める見解も、また逆の誤りを

おかししている。平和共存を社会主義国のたんなる一時的な対外政策ではなく、新しい国際諸関係の体制として認識する立場にとっては、社会主義の経済法則と国際分業との関連を原理的にいかに把握するかというところが、重要な問題点となる。

社会主義国の外国貿易、すなわち国際分業の利用への関心もっぱら輸入における関心から発しており、輸出は、輸入にたいする支払いのための外貨準備の形成にとってのみ必要であるかのように主張する見解は全く根拠がない。社会主義の輸出への関心が資本主義のそれと異って、生産物の販売の困難とその必要に依拠するものでないことはいうまでもないが、国際分業の基本原理である社会的労働の節約、すなわち可能な限り少ない労働量の支出によって最大の経済的成果を獲得するという原理は、実は、社会主義経済にとってこそ特徴的なものであるという点に、われわれは注目する必要がある。<sup>1)</sup> 自己の経済体制を規定する法則そのものから発する原理にもとずいて、社会主義国は世界のすべての国々の広汎な国際分業に参加し、そこから自国の利益を引出す必要があるのである。両体制のそれぞれが異った原理によって要求する国際分業の必要が、両体制間の経済関係を可能かつ必然なものとする。

では相対立する原理をもつ二つの経済体制を一つの経済関係に結びつける可能性は、いかにして現実に変化するのか。そのためには両体制がそれぞれ結合に必要な何らかの「装置」をもたなくてはならない。いうまでもなく二つの経済体制は、世界の生産の社会的形態の二つの継起的な歴史的発展段階を表現している。両者に存在する商品生産は、それぞれ異った本性をもつにもかかわらず、それらは一定の経済的カテゴリーの共通の側面をもっている。それは次のような商品生産のカテゴリー、すなわち、商品、価値、貨幣、価格、信用である。異った体制の双方を貫く生産力発展の客観的要求は、このような経済的カテゴリーの共通性を媒介として、両者を一定の経済関係に結びつけるのである。<sup>2)</sup> (同様の過程を他の種類の国際関係についても具体的

に解明しなければならぬが、ここでは省略する)。

ところで、新しく生れた国際分業—社会主義国と資本主義国とのあいだの—を支配する法則は、もはや資本主義的国際分業のそれではありえない。そこでは、資本主義的国際分業の法則は多かれ少なかれその作用範囲を制限されており、新しい国際分業の法則が生じている。第一次大戦後の時期には、社会主義国ソ連と資本主義諸国との国際分業においてこのことが発生した。帝国主義諸国は植民地、従属国におけるように社会主義国にたいする直接投資から超過利潤を収取することはできないし、間接投資(借款)に政治的その他の不当な条件をつけることも不可能である。また貿易価格における「不等価交換」や社会主義国を一方的に農業・原料生産国に専門化させることもできない。他方、社会主義国は後進諸国(後進社会主義国をも含め)にたいして資本主義諸国よりはるかに有利な条件で借款を供与したり、後進国との貿易額を拡大し、取引価格や条件を彼らにとって有利なものにすることもできる。また社会主義国は先進資本主義との貿易で一定期間の固定的需要と価格の安定をもたらすことができる。このように社会主義と資本主義との国際分業において資本主義的国際分業の法則が一定の修正をうけるのは、生産手段の社会化、経済運営の計画化、貿易の国家独占などを基礎とする社会主義経済の原理が、その力の増大に応じて資本主義世界市場に浸透する結果である。社会主義体制の力の増大は、当然、他の種類の国際分業の分野にも社会主義的原理が浸透せざるをえない。第二次大戦後の両体制の力関係の変化は、先進資本主義諸国と後進諸国との国際分業に一定の変化をもたらした。後進諸国はかなりの程度まで自主的に貿易政策を決定することができるし、先進資本主義国は帝国主義的貿易や資本輸出を思うままにおこなうことができぬ。さいごに、このような状況は先進資本主義諸国相互間の経済関係にもなほどのような影響を与えざるをえない。戦後資本主義世界の国際関係においてしばしば語られる「経済協力」という概念は、社会主義体制の成立を契機とする国際分業の分野への新しい原

理の浸透と無関係には考えられないであろう。

社会主義体制の成立、とりわけ、第二次大戦後の「社会主義世界体制」の成立と発展は、資本主義から社会主義への移行を全世界的な規模で進展させた。この過程の世界市場における反映は、一九世紀末と二〇世紀初頭に完成期に達した全世界的な資本主義的国際分業体制が崩壊し、社会主義体制を中心とする新しい国際分業の原理が生れ、成長し、全世界に浸透していく過程として把握できる。このような新しい国際分業の浸透が新しい国際諸関係形成の経済的基礎であり、その客観的必然性の根拠である。この過程はまた、現在の世界における敵対的矛盾の最終的解決にいたる一つの過渡を形成するものであり、より低次の形態からより高次の形態にいたる多くの階層のかつ複合的な国際関係によって構成される。にもかかわらずそれらの国際諸関係は、全体として「分割と抑圧」の古い国際関係の秩序を揚棄し、民主主義的、平和的原理を基礎においているという点で、新しい型の国際諸関係の体制というにふさわしい。われわれが構想する平和共存の構造とはこのようなものである。

つぎに平和共存の歴史過程を若干の側面について検討しよう。

(1) 社会主義貿易の経済効果の基準を社会的労働の節約ないし社会的労働生産性の向上に求める見解が確立されたのはそう古いことではない。一九五四年以降の外国貿易の収益性の研究がこの点を明らかにするであろう。

(2) В. И. СТЕПАНОВ, Там же, стр. 36. なお、社会主義社会での商品生産についての論争にはここではふれない。

三

さきにも少しふれたように、第二次世界大戦前の時期には、平和共存は人類社会の発展を支配する客観的法則として、十分な定着をみるまでにはいたらなかった。このことは基本的には、社会主義が世界の発展を規定する要因としてはなお微弱であったからであろう。しかし

ながら平和共存を、社会主義国が資本主義世界への依存から脱却するまでの一時的な政策として把握、諸国民間の一般的経済関係の必然性に根拠をおかないような見解は、一九三〇年代の世界経済の深刻な構造化の時期にすでに平和共存の論理とあいられないものとなり、それが政策面に混乱をもちこみ、多くの重大な否定的影響をもたらしたことを、歴史の事実が示しているように思われる。

(第1表) 第2次世界大戦までのソ連の資本主義諸国との貿易 (単位100万ルーブル)

年	貿易額	年	貿易額
1913	10,090	1929	6,288
1918	395	1930	7,302
1919	11	1931	6,678
1920	105	1932	4,458
1921	804	1933	2,941
1922	1,227	1934	2,268
1923	1,258	1935	2,122
1924	2,080	1936	2,159
1925	5,001	1937	2,328
1926	4,928	1938	2,111
1927	5,242	1939	1,207
1928	6,120	1940	2,157

(注) 1950年のルーブル相場による  
(資料) Внешняя торговля СССР за 1918—1940г.г., 1960, стр. 13

一〇月革命以降第二次大戦までのソ連と資本主義世界との貿易額の推移は第一表のとおりである。革命後の国内戦、外国の干渉、経済封鎖は、ソ連の対外経済関係を完全に破壊してしまったが、赤軍の勝利と大戦後のヨーロッパ資本主義諸国の困難な経済状況は、ソ連にたいする封鎖を撤回させ、貿易関係の再開をうながすこととなった。最初の通商協定は一九二〇年に、ツェントロサユーズを通じてスウェーデン、イタリアとの間に調印された。長い遅延の後に、翌年、経済封鎖と外国干渉の主導国の一つであるイギリスとのあいだに通商協定が調印され、ついでドイツ、ノルウェー、オーストリア、イタリア、チェコスロヴァキアその他と同様の協定が結ばれ、一九二一年から二五年までに二〇カ国以上と通商協定が締結された。かくして一九二五年に

は、ソ連の貿易額は大战前の半ばにまで回復をみた。一九三〇年にソ連の資本主義国との貿易額は最高水準に達したが、これは折から大恐慌にまきこまれつつあった資本主義諸国にとって、きわめて大きな意義をもった。大恐慌の打撃のなかで、ソ連との経済関係を拡大しようとする動きは、長いあいだソ連の提案に耳を傾けなかったアメリカでも大きな反響をよび、一九三一年にはソ連のアメリカからの輸入がいちじるしく増大した。

もちろん、社会主義建設の進展にともなって、ソ連の貿易構造は大きく変化した。ソビエト政権初期の輸入においては、食糧品その他の消費物資が大きなウェイトを占めたが、一九二二年以降、機械設備、重要原料の輸入が増大した。一九二二年にそれらの品目は全輸入の四〇％であったが、一九三二年には八九・三％に達し、ソ連は世界最大の機械設備輸入国となった。また輸出においても工業製品の比重が増大し、一九三二年には全輸出の六八・一％になった。したがってソ連の貿易規模を革命前と単純に比較はできないが、それにしても社会主義ソ連と資本主義世界との貿易関係が上記のように進展したことは、社会的・政治的制度の相違にもかかわらず諸国家間の経済関係の発展が客観的な法則であり、それが平和共存の基礎を形づくってきたことは明らかであろう。商品取引とともに信用・技術交流の関係も深まっていた。<sup>(u)</sup>

ところが一九三二年以降、ソ連と資本主義諸国との商品取引は急激に低下をみせた。これが意味するものは、きわめて重大であったと思われる。今日ソ連では、当時の貿易縮少の原因は決してソ連のアウトキー政策によるものではなく、一連の資本主義国の反動的なブロック化とソ連にたいする公然たる侵略準備にあったと説明されている。すなわち、ソ連の平和愛好的対外政策にもかかわらず、戦争の危険がますます増大するという条件の下では、ソ連はあらゆる偶発事から自己を守るために、輸入を削除し、国民経済の要求を満す国内的基礎を拡大することを余儀なくされたのである。しかし、われわれが二〇

年代から三〇年代にかけてのソ連史をフォローして見るならば、一九三二年以降の急激な貿易縮少が、明らかにスターリンの指導による一九二九年以降の農業の全面的集団化と急テンポの工業化、「全路線にわたる社会主義的攻撃」の必然的な政策的帰結であることに気付くであろう。かってミシユスチンがいったようにソ連における輸入の縮少

(第2表) 主要資本主義国とソ連の貿易額指数

	世界総額(A)	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	日本	ソ連(B)	B/A
1929	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1930	81	66	80	88	83	81	46	116	143
1931	58	43	62	67	61	60	55	106	183
1932	39	30	53	46	39	42	65	71	182
1933	35	32	51	43	36	37	87	47	134
1934	34	39	56	38	32	36	102	36	106
1935	35	45	58	34	31	36	114	34	97
1936	38	51	64	38	33	32	125	34	89
1937	46	67	77	61	42	67	159	37	80
1938	40	52	68	72	43	60	122	34	85

(資料) 世界総額は League of nations, Review of World Trade, 1938. P. 60, ソ連は Внешняя торговля СССР за 1918~1940 г.г. 1960. стр.13の数字より計算、資本主義諸国は『講座恐慌論』IV、245ページによる。

は、世界経済恐慌の結果ではなく、「計画的建設の結果」であった。<sup>2)</sup> 第二表にみるように、ソ連の貿易額が資本主義諸国の貿易が縮少した大恐慌開始期に増大し、その後は逆に他の諸国より一そうはげしく縮少していることは、この判断を裏付けているように思われる。では輸入への依存から脱却したことを「工業化政策の成功」として誇示するにとどまらずよいであろうか。恐らく逆の評価が正しいであろう。

世界経済は敵対的原理をもつ二つの体制に分裂したが、両体制間に必然的に生ずる経済関係は、両者の利害の相互浸透をもたらす。大恐慌期におけるソ連と資本主義諸国との貿易は、資本主義諸国にとって天恵の販売市場を提供したし、ソ連はその輸入によって社会主義的工業化を促進させることができた。逆に両者間の貿易の顕著な縮少は、資本主義諸国の経済的困難をいっそうはげしくし、ブロック化とファシズムの抬頭に拍車をかけ、資本主義諸国の経済と国民生活に甚大な損害をもたらした。この同じ過程は、社会主義ソ連にとっても否定的作用をおよぼさない筈はなかった。その当然の帰結であった第二次世界大戦の惨害は別としても、ソ連の貿易縮少と固く結びついていた過度の急激な工業化と農業集団化が、一九三二年以降のソ連国内における悲劇的な民主主義的自由の破壊と表裏の関係にあったことを想起すれば、その関連は自ら明らかであろう。

世界的過程としての国家独占資本主義の成立期とされる一九三〇年代の世界経済の構造変化は、平和共存の構造にも第一次大戦後と異なる内容をもたらした。これを反映して、国際社会主義運動の内部に新しい転換がみられた。ソ連においても、一九三四年の第一七回大会の報告にみられるように、平和共存を戦争からの「息つき」とみていた一九二六年の評価とは異った分析がみられる。<sup>3)</sup> しかし根本的には情勢変化に対応する新しい理論化に成功しておらず、転換はむしろアメリカの側から起こった。一九三三年三月大統領に就任したルーズベルトは、「孤立主義」の伝統を破ってソ連との外交関係を確立し、それ以後いちじるしく縮少していた米ソ間の通商関係は再び拡大に向った。

ソ連と資本主義国との貿易額が三分の一以下に減少するなかで、米ソ間の貿易は一九三三年の一〇六・五百万ルーブルから一九四〇年の四二四百万ルーブルへと四倍に増大した。一九三八年のソ連の機械・設備輸入の六〇％はアメリカからのものであり、ソ連もまた重工業製品輸出を着実に増大させた。アメリカを中心とする連合国とソ連との経済関係は、第二次大戦中にも特殊な協定の基礎の上で継続していたし、戦後初期（四五〜四八年）のソ連を中心とする社会主義諸国の貿易の五〇％は、これら資本主義諸国とのあいだでおこなわれた。

ルーズベルトの対外政策のヴァイジョンには、限定されたものであったとはいえ、明らかに当時の世界構造の深部の変化が要求していた平和共存の構造が反映していた。これと社会主義の連合勢力がファシズムに勝利したことは、すでに深刻な危機をはらんでいた古い型の帝国主義的国際関係の秩序を根底から破壊する衝撃的作用をおよぼした。第二次大戦後の一連の諸国の資本主義からの離脱と植民地体制の全面的崩壊の開始は、その結果であり、ここに二〇世紀初頭までに形成された古い型の帝国主義的世界像はほとんど形影を残さないまでに崩れ去った。国際関係における民主主義秩序の基礎がはじめて敷設され、新しい国際諸関係の体制が構築される基盤ができた。大戦末期に形成された国際連合やブレトン・ウッズ協定の構想は情勢の展開如何によってはこのような新しい世界の構造を支える柱となる可能性をもつものであった。しかし事態が新しい平和共存の構造を定着させる方向に一直線に進むには、一つの根本的な障害があった。それは資本主義アメリカ一国が殆んど戦争の被害をうけることなく、逆にそれを通じて経済的・軍事的に圧倒的な力を保持して戦後の世界に登場してきたという事実であった。ここに今日の平和共存の全問題を規定する複雑さの根源があった。

(1) B. M. CTEHAHOB, Тамже, стр. p. 40~49.

(2) ミシュステン『ソ連邦の外国貿易』四六〜七ページ。

(3) 「コミンテルン執行委員会第七回拡大総会」(一九二六年一二)



月七日)邦訳『スターリン全集』第九卷、三九〇〜四〇〇ページ。  
 「第十七回党大会への一般報告」(一九三四年一月二六日)邦訳  
 『スターリン全集』第十三卷、三二六ページ。

#### 四

一九四八年にはじまるアメリカの公然たる対社会主義差別政策は、その規模と組織形態において史上最大のものであった。「冷戦」とよばれるこの事態は、第二次世界大戦後世界が社会主義と資本主義という敵対的な二つの社会経済体制に決定的に分裂したことの必然的な帰結ではない。NATOとワルシャワ条約機構に代表される冷戦機構、二つの軍事ブロックへの世界の分裂は、カルデリがいうように、たしかに二つの社会経済的過程、すなわち社会主義と資本主義の存在とその矛盾の反映ではあるが、それが唯一の原因ではなかった。一連の歴史的要素がこの矛盾をブロックへの分割という方向へ導いたのである。したがって、冷戦的国際関係は永遠でもなければ不可避でもない。むしろ世界が二つの社会体制に分裂しても、諸国家間の全世界的な経済関係が結ばれることこそ必然であり、今日の生産力発展の客観的要求である。にもかかわらず、冷戦が両体制の主要な国をそれぞれ敵対する二つのブロックに組織したことが今日の平和共存の構造をも大きく規定しているのである。

ではどのような「歴史的要素」が冷戦をもたらしたのか。それはきわめて複雑、困難な問題であり、また社会主義の側にも問題があったとしても、それがアメリカの世界経済における特殊な地位と深く結びついていたことは明らかである。<sup>12)</sup>冷戦とは、平和と戦争との中間の、やや後者に接近した状況を一般的に表現するものではなく、第二次大戦後の世界の両体制への分裂という基礎のうえに生じた国際関係の特殊の存在形態であった。冷戦体制を生み出し、支えてきたものは、ほかならぬ「アメリカ世界支配体制」であり、史上最大の資本輸出、対外援助と軍事基地網に支えられたドル体制であった。それはひとり圧

倒的な経済的・軍事的優位をもって戦争から抜け出してきたアメリカが、自らの意図に反して招いた資本主義体制の危機、直接的にはヨーロッパとアジアにおける「間接侵略」に対処するために編み出した対社会主義戦略であり、同時に他の資本主義世界にたいする支配の体制であった。それはアメリカ独占資本主義の経済体制に深くビルト・インされるとともに、他方「冷戦構造」として社会主義世界の大国ソ連をもいやおうなしにこの構造に組みこむことになり、社会主義世界の経済と民主主義的秩序(国内的および国際関係における)に大きな否定的影響をもたらした。現在の平和共存を規定する重要な要因の一つは、このように戦後の古い帝国主義的世界崩壊の基礎のうえに、巨大な怪物のように構築された冷戦体制の解体過程から生れた。

だが現在の平和共存を規定する他のより重要な要因は、第二次世界大戦がもたらした構造変化そのものに発している。さきにも述べたように、それは帝国主義の植民地体制の崩壊とそこに醸成された新しい国際関係の秩序である。それは東西ブロックの枠外で成長し、新しい「平和地域」を形成して、両ブロックを揺がす力となった。新しい秩序の担い手である新興諸国は、古い帝国主義的国際分業の鎖を断ち切って立ち上った国々にであり、新しい国際関係のなかで世界のすべての国々にとの経済関係を結ぶことのなかに帝国主義の遺産の一掃と自国の繁栄への道を見出している。ここから生れた平和共存の原理は、新興独立諸国(その社会・政治制度はさまざまである)が帝国主義の干渉と植民地主義の復活を排除することを主眼とするものであり、第二次大戦前の平和共存が若い社会主義への帝国主義からの干渉と侵略を排除する志向をもっていたのに対比されるものである。この両者の平和共存の原理を結びつけたものが、一九五四年のインドと中国による「平和五原則」であり、翌年の「バンドン十原則」であり、またユーゴスラビアの「非同盟積極中立」の立場であった。これらに共通するものは、帝国主義的国際分業をその現存の経済的遺産をも含めて完全に廃棄しようとする強い反帝的、現状変革的性格であった。

この点に着目した社会主義の先進国ソ連は一九五五年以降新興諸国との経済関係の拡大を平和共存政策の重要な軸にすえてきた。それは新しい国際関係のモデルとなり、推進力となるべきものであったが、ソ連自身が冷戦構造に組み込まれている限り、その政策はアメリカの冷戦的援助政策との対抗関係に規定されざるをえず、必然的に大きなひずみをもたらした。冷戦費負担の制約は、低開発国援助を政治的効果の高いものに限定する「重点主義」に傾斜させ、さらにキューバ、インド、インドネシアなど独立諸国への「軍事援助」という大きな自己矛盾を犯さざるをえなかった。このような事情は、冷戦構造の解体なくして新しい国際関係の体制の創出が不可能であることを暴露したものであり、非同盟社会主義の理念的優越性を示すものであった。

ところで冷戦体制はその独特の論理がみちびく際限のない軍備競争によって、東西ブロック諸国の経済発展と国民福祉にはかりしれない被害をおよぼすと同時に、それは冷戦の枠外に立つ「第三世界」にも災害をおよぼしはじめた。とりわけ核兵器の発達は、軍備競争がもたらす戦争の危険が人類絶滅の危機につながることを明らかにした。ここから全面完全軍縮を中心とし、すべての国と民族の平和的な共存関係の確立を内容とする新しい平和共存の運動が形成されてきた。それは特定の国の政府や国家グループの推進する政策ではなく、あらゆる民族と社会階層の人民の運動の国際関係への介入を意味するものであった。

他方、キューバ危機は冷戦を熱核戦争という極限状況寸前にまで追いやることによって、人類破壊の危機を回避する大国の責任とイニシアチブがにわかに注目をあびた。これを転期に冷戦の緩和と米ソ間の接近が急速に進み、部分核停条約を軸とする米ソの平和的關係が、今日の平和共存の中心に据えられるにいたった。このいわゆる「米ソ平和」は完全軍縮とすべての諸国間の新しい民主主義的秩序をめざす前者の運動の成果であり、その到達点としての側面をもつものではあるが、両者の平和共存の構造には明らかに次元の相違があった。ここ

に現在の平和共存の深刻な「二重構造」が存在する。その上部構造を形成する米ソ平和は、なによりもすぐれて政治的性質をもち、強固な経済的基礎をもたない。第三表にも明らかかなように、現在までソ連との貿易関係を拡大してきたのは主にアメリカ以外の資本主義先進国であり、これが冷戦緩和の表現であると同時に、そ

(第3表) 主要な先進資本主義諸国のソ連との貿易

(単位 100万ルーブル)

	1955	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
オーストリア	44.4	77.5	77.1	109.4	115.8	109.7	100.8	106.3
イギリス	216.2	250.4	196.6	230.9	270.5	319.5	296.6	310.4
ベルギー	35.4	53.0	35.3	33.3	46.3	60.8	70.9	70.0
イタリア	30.4	67.1	66.4	117.7	173.7	203.6	207.0	245.5
アメリカ	21.9	23.5	27.7	39.1	70.1	67.5	40.0	47.4
フィンランド	210.6	284.1	228.9	258.0	264.0	251.0	355.9	384.5
フランス	86.2	103.1	150.9	169.4	183.1	179.9	214.6	157.0
西ドイツ	47.8	120.2	124.0	188.4	286.2	268.3	304.9	252.1
スウェーデン	41.0	51.0	52.5	77.4	89.6	92.9	116.6	120.4
カナダ	4.0	11.8	24.8	17.2	13.6	45.3	4.7	160.4
日本	3.6	15.4	33.9	51.1	123.9	161.6	232.9	260.3

(注) 1961年1月1日以降の新ルーブル相場による。

(資料) «Внешняя торговля СССР», 1957~1963年版

れを促進する経済的基礎であった。アメリカは今なお対社会主義禁輸政策を打破するような法制上、政策上の転換をおこなっておらず、対ソ小麦輸出は特殊な例外的措置にすぎなかった。ここでは新しい国際関係の形成について語ることは殆んどできない。社会主義がこのような不安定な平和に満足しないことは当然である。

現在の平和共存がはらむこのような二重構造は、最近進展をみせた世界構造の多元化への動きによってその矛盾を暴露され、激しくしてきた。ここで多元化について詳細な分析を展開することはできないが、現在のそれを根本において規定しているのは、世界の政治的・経済的不均等発展である。第二次大戦後、東西両体制の枠外に「第三世界」が成立したことも多元化の一契機ではあるが、現段階においてはそれぞれの世界内部の不均等発展に主な側面がある。

資本主義世界の不均等発展と多元化についてはすでに十分明らかにされている。それは一方では戦後のアメリカ世界支配体制を崩壊させ、両体制間平和共存の客観的基礎を形成してきたが、他方では各国間の激烈な利害の対立を生み、市場再分割とブロック再編成をめざしてたえず平和をおびやかす要因をつくりだしている。社会主義世界の多元化は、各国経済の発展水準の相違と各国の自然的・歴史的諸条件の相違にもとづく利害の対立が、国際分業にたいする態度、その進め方の対立となってあらわれている。そこには「冷戦社会主義」の否定的影響の歴史的遺産がなお作用している。しかし今日の社会主義世界の多元化は以上のようなナショナルインタレストの対立と同時に、各国の党のイデオロギーの相違がそのまま国家の政策の相違に反映している点に特徴がみられる。したがってこれは、現代国際社会主義運動のポリセントリズムの国家的レベルへの反映であり、またその原理に立ってのみ解決可能な問題である。この点では、社会主義諸国間の関係だけを「国際関係の新しい型」として特殊化し、そこでは「万事がうまくいっている」という認識ではなく、これらの関係をも平和共存の構造のなかで、その先行的形態として把握するという認識方法が必

要であろう。

「第三世界」においても、各国の不均等な発展と各国の利害の対立が生れている。これにはとりわけ各国家の成立の歴史的事情（旧植民地からの独立過程）がからんで複雑な対立となっている。つまりここでは反帝国主義、反植民地主義という普遍的な現状変革の要求を各国がそれぞれ独自の民族的利益として追求しているところ今日この困難な問題がある。

以上のような多元化として一括され現代世界の動向は、その内部に複雑な要因を含んでいるとはいえず、総じて現在の平和共存の二重構造に反発し、それを打破しようとする志向をもつものである。しかし現在その主要な側面は、二重構造の矛盾を根本的に止揚する方向にはなく、それをより高い次元で再生産する方向に向けられている。フランス、中国さらにはインドネシアなどの行動は、その歴史構造と主観的意図の相違にもかかわらず、客観的には事態をこのような方向に押し進めようとしているように思われる。それは両体制間冷戦を緩和する要因として作用してきたが、いまや両体制間平和共存を崩壊させる要因に転化した。こうして世界は新たな激動の時期を迎えたが、世界史の基本動向が名実ともに全世界的な国際分業とそれを基礎とする新しい国際諸関係の秩序を形成する方向に着実に前進していることは疑いない。

(一九六五、一、一四)

- (1) 前掲書一六四ページ。
- (2) 玉井竜象「アメリカ世界支配体制の確立と崩壊」(『現代世界の構造』一九六二年合同出版社所収) 参照